

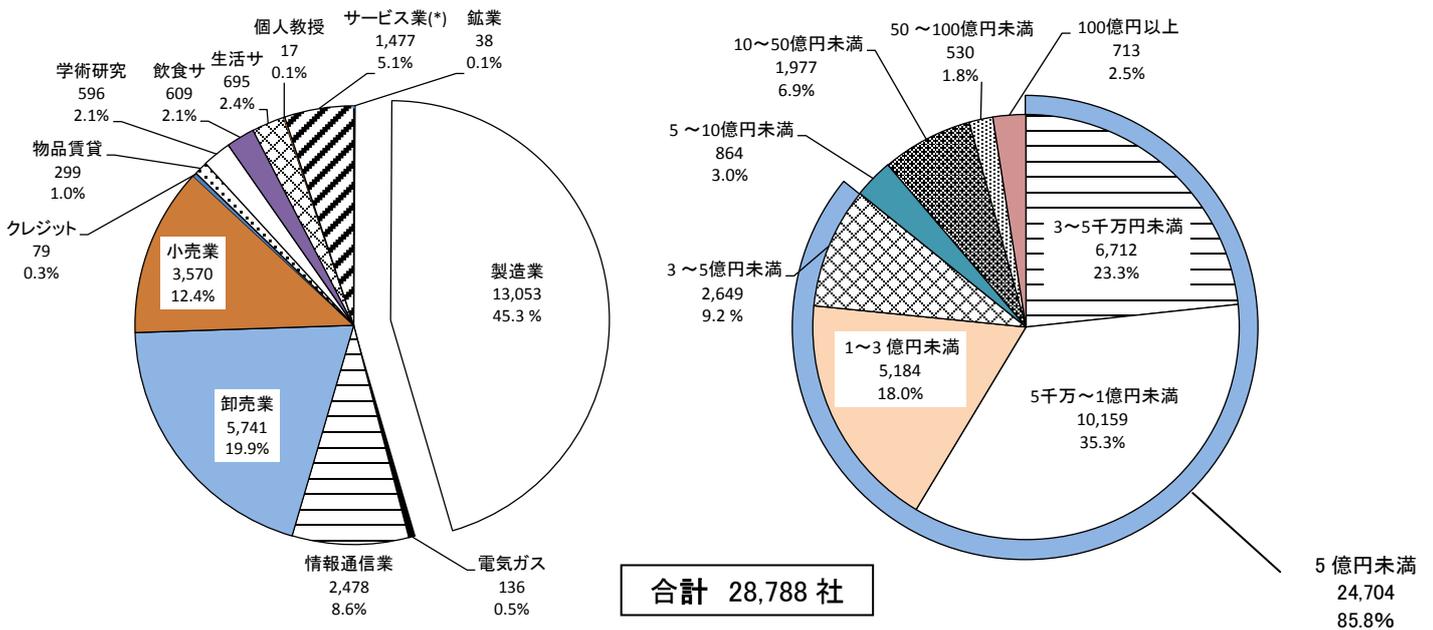
第1章 我が国企業の構造と活動の状況

1. 企業の分布状況

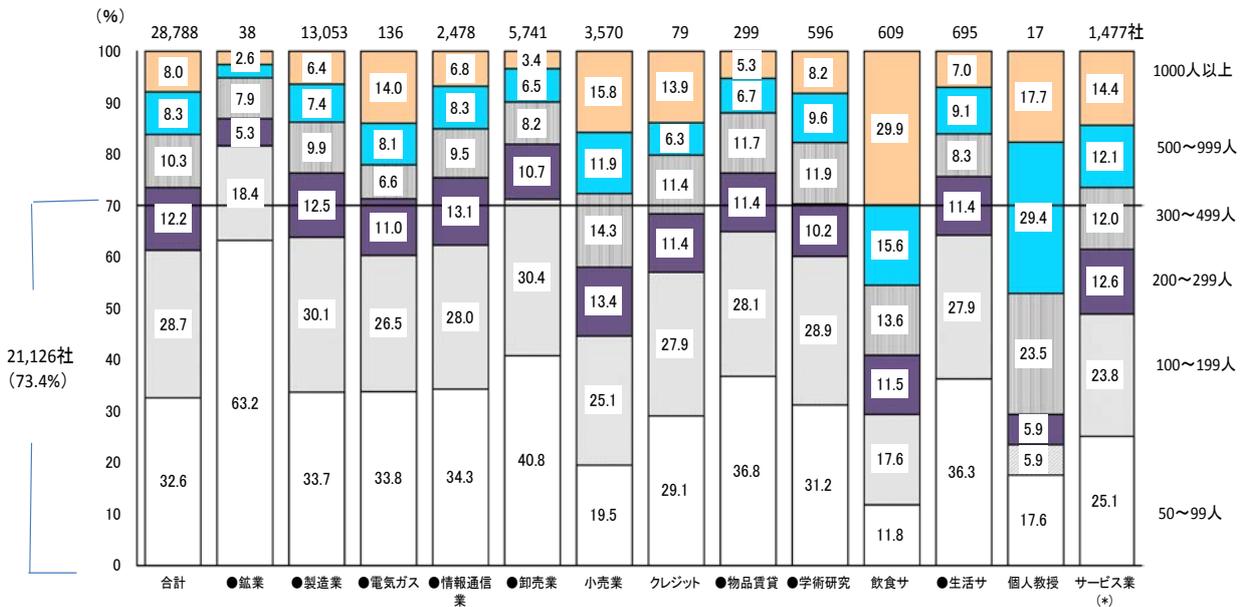
- ・調査業種に格付けされた企業は2万8788社。うち製造企業は、1万3053社で構成比は45.3%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4704社で85.8%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万1126社で73.4%。
- ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など8産業(図表1-3の●表示)で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

図表1-1 産業別企業数の構成比

図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

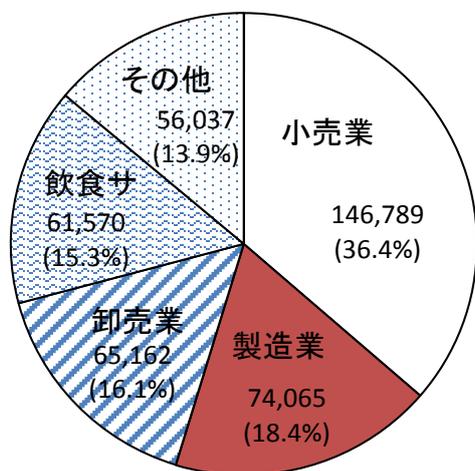
- ・企業が保有する事業所数は40万9288事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は14.2事業所で前年度差0.2事業所増。
- ・国内は40万3623事業所、海外は5,665事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.6%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が14万6789事業所、次いで製造企業が7万4065事業所、卸売企業が6万5162事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,314事業所、次いで卸売企業が1,750事業所、情報通信企業が297事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

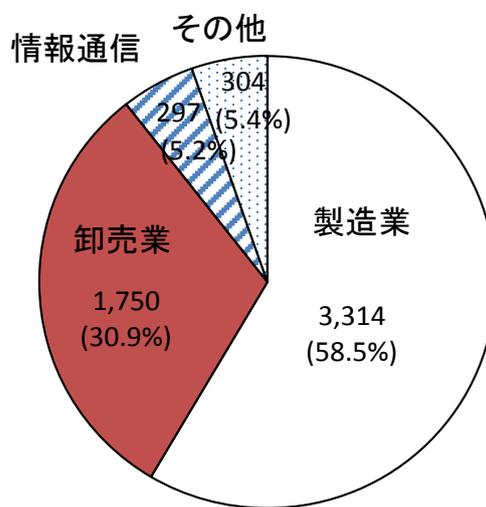
	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	23年度	24年度	25年度	前年度比(%)		23年度	24年度	25年度	前年度差	
				24年度	25年度				24年度	25年度
合 計	392,602	408,171	409,288	4.0	0.3	13.4	14.0	14.2	0.6	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	215	221	217	2.8	▲ 1.8	5.2	5.7	5.7	0.5	0.0
製 造 業	78,239	77,660	77,379	▲ 0.7	▲ 0.4	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,781	1,863	1,924	4.6	3.3	13.7	14.3	14.1	0.6	▲ 0.2
情報通信業	12,159	11,840	12,568	▲ 2.6	6.1	5.0	4.8	5.1	▲ 0.2	0.3
卸 売 業	65,117	64,055	66,912	▲ 1.6	4.5	11.0	11.0	11.7	0.0	0.7
小 売 業	138,948	148,493	146,870	6.9	▲ 1.1	38.2	40.8	41.1	2.6	0.3
クレジットカード業、割賦金融業	1,047	1,219	1,069	16.4	▲ 12.3	13.6	14.3	13.5	0.7	▲ 0.8
物品賃貸業	5,701	5,591	5,691	▲ 1.9	1.8	18.8	18.8	19.0	0.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	4,457	4,706	4,670	5.6	▲ 0.8	7.5	7.8	7.8	0.3	0.0
飲食サービス業	56,427	62,433	61,595	10.6	▲ 1.3	91.5	102.3	101.1	10.8	▲ 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	10,548	11,344	11,768	7.5	3.7	14.4	16.0	16.9	1.6	0.9
個人教授所	724	719	816	▲ 0.7	13.5	51.7	44.9	48.0	▲ 6.8	3.1
サービス業(*)	17,239	18,027	17,809	4.6	▲ 1.2	11.2	11.9	12.1	0.7	0.2

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 403,623 事業所



海外合計 5,665 事業所



3. 売上高の状況

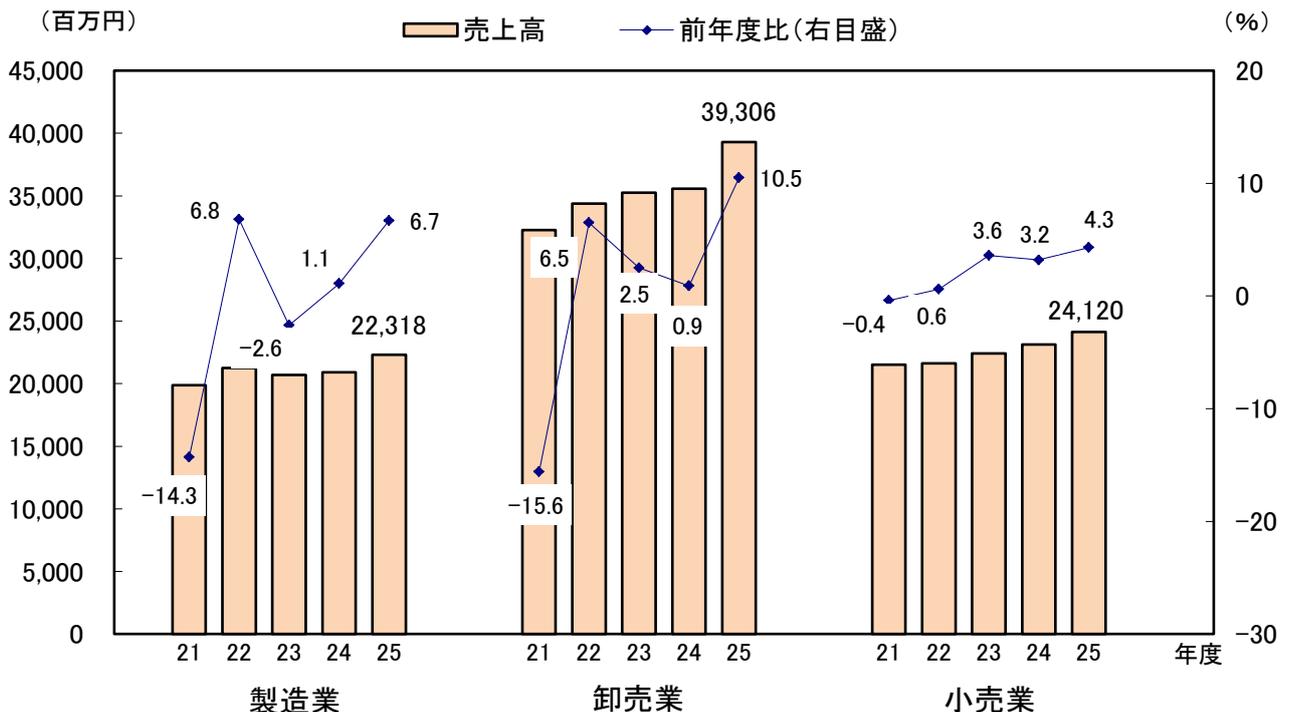
- ・売上高の合計は694.2兆円(前年度比6.1%増、継続企業のみでの比較では同6.4%増)。製造企業291.3兆円、卸売企業225.7兆円、小売企業86.1兆円の順に多い。
- ・1企業当たりの売上高は241.1億円で前年度比7.4%の増加。製造企業は223.2億円(前年度比6.7%増)、卸売企業は393.1億円(同10.5%増)、小売企業は241.2億円(同4.3%増)。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たりの売上高(百万円)				
	23年度	24年度	25年度	前年度比(%)		23年度	24年度	25年度	前年度比(%)	
				24年度	25年度				24年度	25年度
合 計	6,489,717	6,541,678	6,941,658	0.8	6.1	22,091.9	22,443.0	24,113.0	1.6	7.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11,286	9,653	8,970	▲ 14.5	▲ 7.1	27,527.5	24,752.1	23,604.3	▲ 10.1	▲ 4.6
製 造 業	2,761,500	2,761,085	2,913,149	0.0	5.5	20,693.1	20,912.6	22,317.8	1.1	6.7
電気・ガス業	217,460	231,892	255,910	6.6	10.4	167,276.7	178,378.7	188,169.1	6.6	5.5
情報通信業	229,186	227,147	242,321	▲ 0.9	6.7	9,343.1	9,207.4	9,778.9	▲ 1.5	6.2
卸 売 業	2,079,063	2,077,920	2,256,560	▲ 0.1	8.6	35,244.3	35,574.7	39,306.1	0.9	10.5
小 売 業	814,567	841,219	861,087	3.3	2.4	22,402.8	23,116.8	24,120.1	3.2	4.3
クレジット業、割賦金融業	23,371	24,368	23,153	4.3	▲ 5.0	30,352.4	28,667.7	29,307.7	▲ 5.6	2.2
物品賃貸業	77,523	72,129	76,122	▲ 7.0	5.5	25,585.1	24,286.0	25,458.8	▲ 5.1	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	99,475	109,214	111,226	9.8	1.8	16,690.5	18,141.8	18,662.1	8.7	2.9
飲食サービス業	49,601	55,756	57,125	12.4	2.5	8,039.0	9,140.3	9,380.2	13.7	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	30,047	32,157	33,785	7.0	5.1	4,104.8	4,548.4	4,861.1	10.8	6.9
個人教授所	964	898	1,138	▲ 6.8	26.7	6,886.1	5,610.4	6,691.9	▲ 18.5	19.3
サービス業(*)	95,674	98,240	101,113	2.7	2.9	6,241.0	6,497.4	6,845.8	4.1	5.4

図表1-7 主要産業別1企業当たりの売上高の推移



4. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,397.6万人(前年度比1.5%、継続企業のみとの比較では同1.5%増)。製造企業は527.9万人、小売企業は314.1万人、卸売企業は150.1万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は895.0万人、常時従業者数の64.0%を占める。産業別にみると、製造業453.2万人、卸売業121.4万人、小売業112.9万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は415.0万人、常時従業者数の29.7%を占める。産業別にみると、小売企業195.8万人、飲食サービス企業93.3万人、製造企業53.0万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は50.5万人となり、製造企業26.0万人、情報通信企業9.1万人、卸売企業5.3万人の順に多い。

(注) 継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-8 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)					うち、正社員・正職員(人)					うち、パートタイム従業者(人)				
	23年度	24年度	25年度	前年度比(%)		23年度	24年度	25年度	前年度比(%)		23年度	24年度	25年度	前年度比(%)	
				24年度	25年度				24年度	25年度				24年度	25年度
合計	13,396,344	13,766,813	13,975,839	2.8	1.5	8,831,856	8,903,046	8,950,067	0.8	0.5	3,760,103	4,068,279	4,149,534	8.2	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	7,585	7,468	6,399	▲ 1.5	▲ 14.3	7,197	7,205	5,909	0.1	▲ 18.0	378	251	212	▲ 33.6	▲ 15.5
製造業	5,260,999	5,295,291	5,279,360	0.7	▲ 0.3	4,545,359	4,564,520	4,531,862	0.4	▲ 0.7	538,480	521,318	529,932	▲ 3.2	1.7
電気・ガス業	182,129	181,624	183,159	▲ 0.3	0.8	171,330	171,103	171,889	▲ 0.1	0.5	4,919	4,712	5,208	▲ 4.2	10.5
情報通信業	879,573	912,993	936,062	3.8	2.5	790,783	801,653	820,320	1.4	2.3	60,155	74,860	78,858	24.4	5.3
卸売業	1,458,563	1,451,734	1,501,076	▲ 0.5	3.4	1,185,238	1,172,603	1,214,339	▲ 1.1	3.6	229,193	235,093	236,897	2.6	0.8
小売業	2,984,746	3,125,921	3,141,216	4.7	0.5	1,129,458	1,153,626	1,128,681	2.1	▲ 2.2	1,800,229	1,924,996	1,957,540	6.9	1.7
クレジットカード業、割賦金融業	54,293	58,708	54,321	8.1	▲ 7.5	36,616	39,311	37,280	7.4	▲ 5.2	16,163	17,275	13,831	6.9	▲ 19.9
物品賃貸業	75,926	76,056	79,963	0.2	5.1	66,769	65,953	67,643	▲ 1.2	2.6	7,406	8,109	9,821	9.5	21.1
学術研究、専門・技術サービス業	225,720	241,200	243,617	6.9	1.0	202,076	215,051	211,583	6.4	▲ 1.6	13,918	15,365	21,832	10.4	42.1
飲食サービス業	924,581	1,070,144	1,111,790	15.7	3.9	148,620	153,480	156,521	3.3	2.0	757,742	907,064	933,359	19.7	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	253,392	265,176	285,906	4.7	7.8	108,762	115,132	124,939	5.9	8.5	138,826	140,445	148,849	1.2	6.0
個人教授所	10,898	9,946	13,019	▲ 8.7	30.9	3,488	2,118	3,794	▲ 39.3	79.1	3,324	3,748	5,130	12.8	36.9
サービス業(*)	1,077,939	1,070,552	1,139,951	▲ 0.7	6.5	436,160	441,291	475,307	1.2	7.7	189,370	215,043	208,065	13.6	▲ 3.2

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

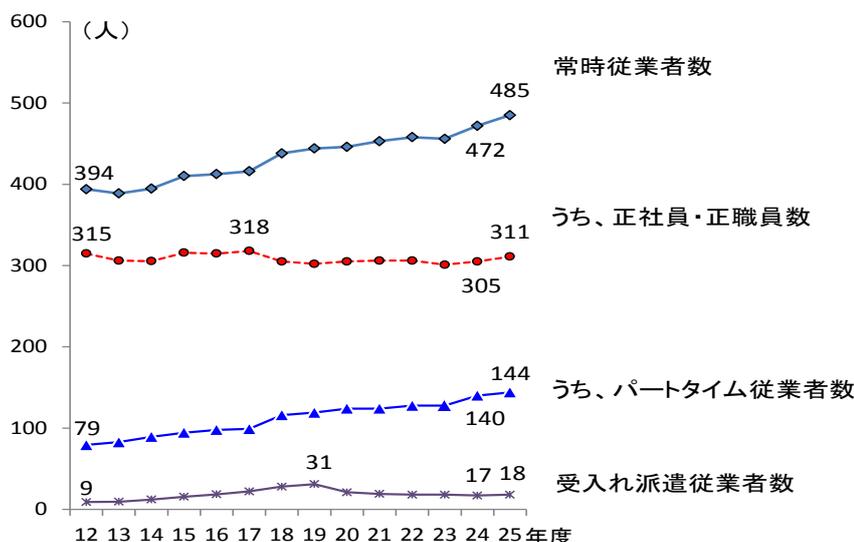
図表1-9 産業別受入れ派遣従業者数

	受入れ派遣従業者(人)				
	23年度	24年度	25年度	前年度比(%)	
				24年度	25年度
合計	539,235	490,504	504,659	▲ 9.0	2.9
鉱業、採石業、砂利採取業	147	138	52	▲ 6.1	▲ 62.3
製造業	274,116	243,274	259,588	▲ 11.3	6.7
電気・ガス業	3,694	3,033	2,844	▲ 17.9	▲ 6.2
情報通信業	80,018	85,605	91,086	7.0	6.4
卸売業	54,316	51,176	52,967	▲ 5.8	3.5
小売業	35,104	27,893	27,659	▲ 20.5	▲ 0.8
クレジットカード業、割賦金融業	5,413	5,733	4,773	5.9	▲ 16.7
物品賃貸業	3,130	2,539	2,714	▲ 18.9	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	20,236	19,291	21,488	▲ 4.7	11.4
飲食サービス業	5,028	2,058	1,945	▲ 59.1	▲ 5.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,572	2,152	3,703	▲ 16.3	72.1
個人教授所	19	15	34	▲ 21.1	126.7
サービス業(*)	55,442	47,597	35,806	▲ 14.1	▲ 24.8

(2) 1企業当たりの雇用形態別従業員数

- ・1企業当たりの常時従業員数は485人で、前年度比2.8%の増加。うち正社員・正職員は311人(前年度比2.0%増)、パートタイム従業員は144人(同2.9%増)。受入れ派遣従業員は18人(同5.9%増)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業員数は404人(前年度比0.7%増)、正社員・正職員は347人(同0.3%増)、パートタイム従業員は41人(同5.1%増)。受入れ派遣従業員は20人(同11.1%増)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業員数は261人(前年度比4.8%増)、正社員・正職員は212人(同5.5%増)、パートタイム従業員は41人(同2.5%増)。受入れ派遣従業員は9人(同0.0%)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業員数は880人(前年度比2.4%増)、正社員・正職員は316人(同▲0.3%減)、パートタイム従業員は548人(同3.6%増)。受入れ派遣従業員は8人(同0.0%)。

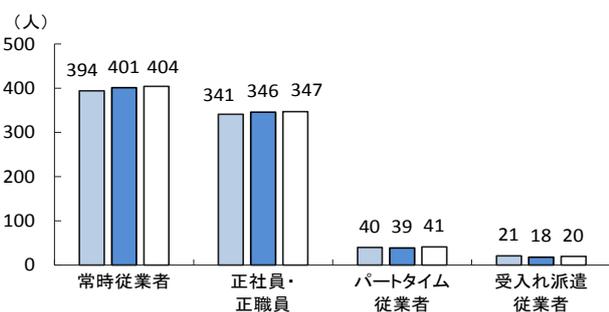
図表1-10 1企業当たりの常時従業員数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業員及び受入れ派遣従業員の推移



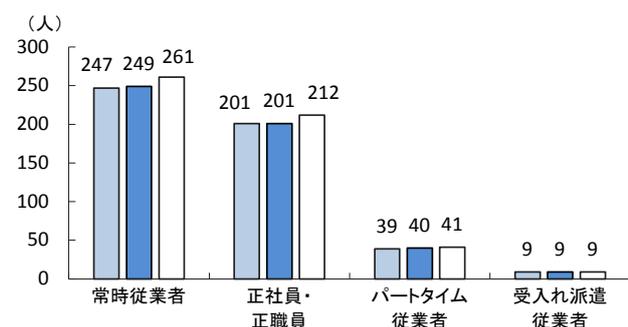
(注)「常時従業員数」と内訳調査項目「うち、正社員・正職員」+「うち、パートタイム従業員」は一致しない。「受入れ派遣従業員」は常時従業員には含まない。

図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業員及び受入れ派遣従業員の推移

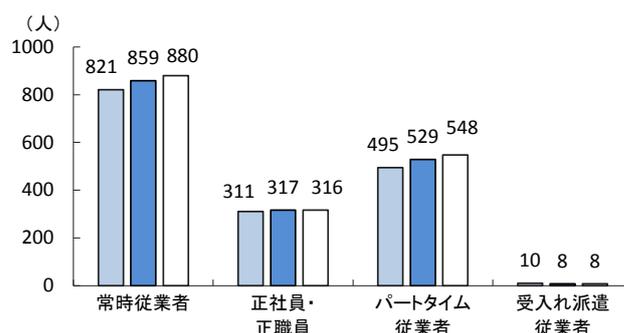
製造業



卸売業



小売業



5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万8788企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,058企業(構成比17.6%)、「昭和24年～33年」5,045企業(同17.5%)、「昭和44年～53年」4,798企業(同16.7%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く24,948企業(構成比86.7%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,484企業(同5.2%)。
- ・平成25年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,204企業(前年度比1.2%増)。組織再編行為の内容をみると、「分社化」(集計企業数に占める割合10.2%)0.7%ポイント上昇。「他社の事業・資産の一部を購入」(同18.6%)0.4%ポイント上昇。一方、「事業・資産の一部を他社に売却」(同15.3%)▲1.3%ポイント低下、「吸収合併」(同42.2%)▲1.7%ポイント低下。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態

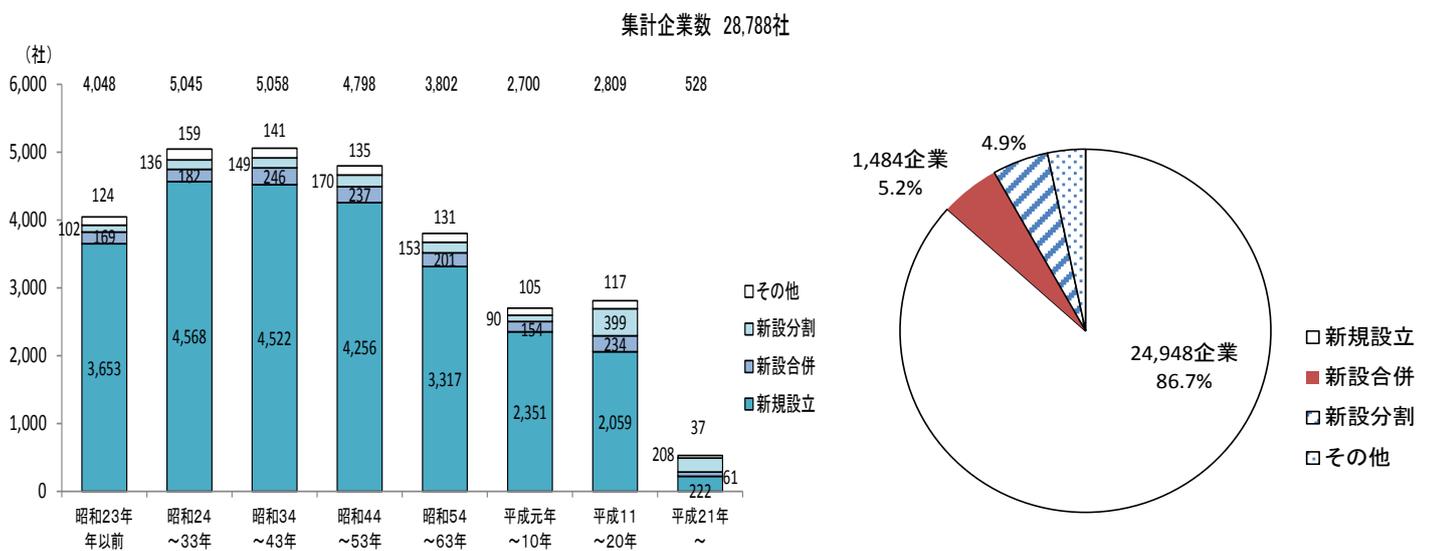


図1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	24年度	1,190	4.1	43.9	9.5	16.6	18.2
	25年度	1,204	4.2	42.2	10.2	15.3	18.6
	前年度比(%)	1.2	0.1	▲ 1.7	0.7	▲ 1.3	0.4
製造業	24年度	446	3.4	48.0	7.2	17.5	14.1
	25年度	419	3.2	42.0	11.7	14.3	13.6
	前年度比(%)	▲ 6.1	▲ 0.2	▲ 6.0	4.5	▲ 3.2	▲ 0.5
情報通信業	24年度	111	4.5	44.1	10.8	13.5	18.0
	25年度	132	5.3	34.8	16.7	15.9	16.7
	前年度比(%)	18.9	0.8	▲ 9.3	5.9	2.4	▲ 1.3
卸売業	24年度	250	4.3	44.8	10.8	15.2	22.8
	25年度	288	5.0	45.8	5.2	14.9	25.0
	前年度比(%)	15.2	0.7	1.0	▲ 5.6	▲ 0.3	2.2
小売業	24年度	162	4.5	42.0	8.0	16.7	21.0
	25年度	166	4.6	41.0	9.6	13.9	25.3
	前年度比(%)	2.5	0.1	▲ 1.0	1.6	▲ 2.8	4.3
サービス業(*)	24年度	101	6.7	29.7	11.9	24.8	18.8
	25年度	71	4.8	36.6	11.3	19.7	19.7
	前年度比(%)	▲ 29.7	▲ 1.9	6.9	▲ 0.6	▲ 5.1	0.9

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。